

## 指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)結果(平成19年度事業分)

施設名	山梨県立国際交流センター					
指定管理者	財団法人山梨県国際交流協会					
指定期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日					
施設の使命・役割(運営目標)	国際交流事業等の実施を通じて、県民により多くの国際交流、国際協力の実践の機会を提供すること					
指定管理者が行う業務	1 国際交流活動等に係る普及啓発等業務 2 国際交流活動等に係る情報の収集及び提供業務 3 国際交流活動等に係る相談業務 4 施設の維持管理及び修繕業務 等					
維持管理業務の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	点検等を的確に実施し、適切な維持管理を行っている。	施設の維持管理については、事業報告書や現地確認の結果、適正に業務執行されている。				
運営業務の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	国際交流に関する様々な事業を実施したが、概ね当初の目的を達成することができた。	多種多様な業務を関係機関と連携をとりながら、適正に実施している。報道機関からも後援をいただきながら事業展開を図っており、積極的なPRを行う等、集客力の向上に工夫が見られる。				
自主事業の評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
		指定管理業務の充実に努力している。				
利用者満足度調査	調査結果	利用者の声				
	満足度 施設の整理・整頓 93.7% 施設設備の充実度 97.2% 施設設備の整備状態 96.2% サービスの提供内容 92.1% 総合 満足83.6% 普通16.0% 不満0.4% 満足度評価値=83.6/(83.6+0.4)=99%	総合的に優れている。 職員の方々の対応が良く、いつも感謝しております。				
評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	職員一丸となった努力が好評につながっており、今後もサービス向上に努めたい。	満足度評価値は99%であり、施設利用者の満足度は高い。今後は更なる向上を目指し、机や椅子、照明設備等の適時適切な修繕を行うこと。				
利用者数	H(18)年度実績(人)	H(19)年度計画(人)	H(19)年度実績(人)	H(20)年度目標(人)		
	20,519	19,800	23,469	20,500		
利用実績	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価・指導内容				
	件数、人数とも前年を上回ることができ、更に実績を上げられるよう工夫したい。	平成19年度計画を大きく上回っている。会議室等の利用率向上に力を入れており、その成果が上がっている。				
収支の状況	科目	H(19)年度計画額(円)	H(19)年度実績額(円)	差額(計画額-実績額)(円)	H(20)年度計画額(円)	
	収入	指定管理料	39,828,000	39,828,000	0	39,918,000
		その他収入	16,844,000	23,418,000	-6,574,000	16,797,000
		計	56,672,000	63,246,000	-6,574,000	56,715,000
	支出	56,672,000	54,864,000	1,808,000	56,715,000	
差し引き(収入-支出)	0	8,382,000		0		
評価	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価				
	年度途中で事業費が大幅に増えたが、適切に執行し、経費削減効果も顕著に見られた。	コスト意識を持った事業展開を図っており、予算の効率執行は評価できる。				
施設の運営目標の達成状況	センターは県内の国際交流の中核施設として、国際交流、国際協力に加え、多文化共生社会の推進という役割を担い、県民への情報提供や民間活動の支援を行っている。宿泊室入居者の中には、一身上の都合から、入居予定期間より短い者もいて、「宿泊室入居者の国際交流事業等参加回数」では、一部未達成な部分もあったが、全体的な「主要事業参加者数」では目標値を大きく上回った。また、利用者数は目標を大きく上回っている。					
総合的な評価及び改善事項	多種多様な事業を関係機関と連携をとりながら、適正に実施している。マスコミをも取り込んだ事業展開を図っており、集客力の向上に工夫が見られる。外国文化講座の充実等、経営面での収支の改善にも取り組んだ。多文化共生関連事業にも取り組んでおり、新たな県民ニーズにも応える努力をしている。今後とも、国際交流事業、国際協力事業のみならず、多文化共生の観点からも、在住外国人向けの情報提供や日本語支援、日本人向けの啓発講座や通訳ボランティア等の育成が重要である。また、市町村の国際交流協会との連携強化等により、事業エリアや事業規模の更なる充実を図る等、より積極的な事業展開が望まれる。					